

Nプロジェクト ～ つながる ～

義務教育学校は、従来の小学校と中学校が独自に行っていた教育活動を一体化し、9年間の計画的な教育活動を通して効果的な教育を実現するものです。中富良野町においては、まず9年間で子どもたちに育むべき資質・能力を明確にし、それらを育成するために必要な教育活動を見極めることから始めます。その上で、行政、地域、保護者、学校が連携し、どのようにすれば教育活動が最大効果を上げられるかを吟味し、学校の教育計画に明確に位置づけ、実践していくことが必要だと考えています。

このプロジェクトは、義務教育学校の目標を明確に定め、実践していくための基盤となるものです。本プロジェクトでは、行政、地域、保護者、学校が連携し、より密接な協働体制を構築し、課題を抽出し、解決に向けた取り組みを進め、体系的な教育計画を作成・実践していく土台をつくり上げています。一方、計画内容には理想的な側面と現実的な側面が混在しています。財政的負担、子どもたちへの負担、教員の負担などを考慮し、現実的に実行可能な範囲から着手することを重視しています。第一に、これらの取組が子どもたちの良さや可能性を伸ばすために有効かどうかを可能な限り検証し、有効であることが確認できれば、子どもたちのために全力を注げる取組となると確信しています。このNプロジェクトは常に成長し続けるものです。

これからの社会で必要とされる人材

（令和5年6月16日 教育振興基本計画より）

これからの社会では変動と不確実性の時代を生き抜く力が必要です。現代社会は、激しく変化する環境の中で、将来を予測することが困難な時代を迎えています。この時代は、「VUCA」と呼ばれる変動性（Volatility）、不確実性（Uncertainty）、複雑性（Complexity）、曖昧性（Ambiguity）に特徴付けられます。このような時代を生き抜くためには、現時点で予測される社会課題や変化に柔軟に対応できる人材と、予測できない未来に向けて自ら社会を創造していく人材が必要となります。そのために、未来に向けて自らが社会の創り手となり、課題解決を通して、幸せや生きがいを感じながら持続可能な社会を維持・発展させていかなければなりません。これらに必要なのは、主体性、リーダーシップ、創造力、課題発見・解決力、理論的思考力、チームワークを備えた人材です。

中富良野町の義務教育学校とは

中富良野町の義務教育学校は、小学校6年間と中学校3年間を一体化した9年間の教育課程を提供する学校です。子どもたちは幅広い年齢層の仲間と学校生活を共に過ごすことで、より多くの価値観に触れ、豊かな人間関係を築くことができます。文部科学省の定める学習指導要領に基づき、転入学を想定し、各学年における教科の学習内容は大きく変更しません。しかし、専科指導や少人数指導などを積極的に取り入れることで、個々の子どもたちのニーズに合わせたきめ細やかな指導と子どもたちの「つながり」を大切にしながら日常の学習活動を行います。さらに、生活科や総合的な学習の時間、キャリア教育においては、各教科で学習した内容を基盤とし、異年齢学習も取り入れた9年間の系統的で特色ある教育課程を展開し、より深い学びを実現します。

中富良野町の義務教育学校では、9年間という長い時間の中で、子どもたちが様々な経験を積み重ねることで、以下のような資質・能力を育成していきます

- ・将来の社会を構成する一員としての規範意識や協調性などの社会性を育む
- ・中富良野町の良さや課題を理解し、地域社会の一員としての自覚と責任感を育む
- ・主体性を持って課題を発見し、解決に向けて協働して取り組む
- ・異なる価値観や考え方を尊重し、互いに学び合う
- ・将来の夢や目標に向かって、自らの可能性を最大限に伸ばす

さらに、企業や地域、様々な人々と連携した交流体験活動や教育機会を通して、子どもたちが視野を広げ、グロー

バル社会で活躍できる人材へと成長することを目指します。中富良野町の義務教育学校は、未来を担う人材育成に向けて、地域全体で取り組んでいく学校です。

中富良野町 教育基本理念

**「心豊かに学び明日のふるさとを
ともに創る人を育む」**

中富良野町 義務教育の目標

中富良野町に誇りを持ち

**自分を生かし、世界を広げ、未来を考え、
創る人を育てる**

未来社会を切り拓く資質・能力の育成する9年間の教育活動の創造
地域とともにある教育活動の推進

このNプロジェクトで掲げる「世界」とは、

国外のみを指しているのではなく、
自分自身の世界であったり、
地域の人々や自分の周りの世界であったり、

学習によって出会う多様な考え方、価値、新たな領域のことです。

中富良野町 新しい学校のコンセプト

「創る人」

自分の可能性探り、挑戦し、仲間とともに取り組む中で

多様な生き方や幸せ、生きがいを感じながら

未来の世界に向けて、主体的に物事を始められる人

「創る人」を育む大人のスタンス

大人が変わらなければ子どもは変わらない・・・。

学びのスタイルが、正解や効率を求めることから、たくさんの情報を共有・分析、話し合い、正解のないものを共に考え、創ることが増えています。それに伴って学びの支援者の役割も変わってきます。子どもたちが主体的に意欲を持って学び続けるためには、「3つの感」を意識した大人の姿勢が大切となります。

わくわく感を持たせる仕掛け

わくわく感の源は、課題に対して自分の考えや、興味を持った方法で取り組み、試行錯誤しながら結果を出せることです。大人がこのような環境を準備するとともに、余裕をもって楽しみながら一緒に活動することが、子どもの心を動かします。

何度でも挑戦できる安心感

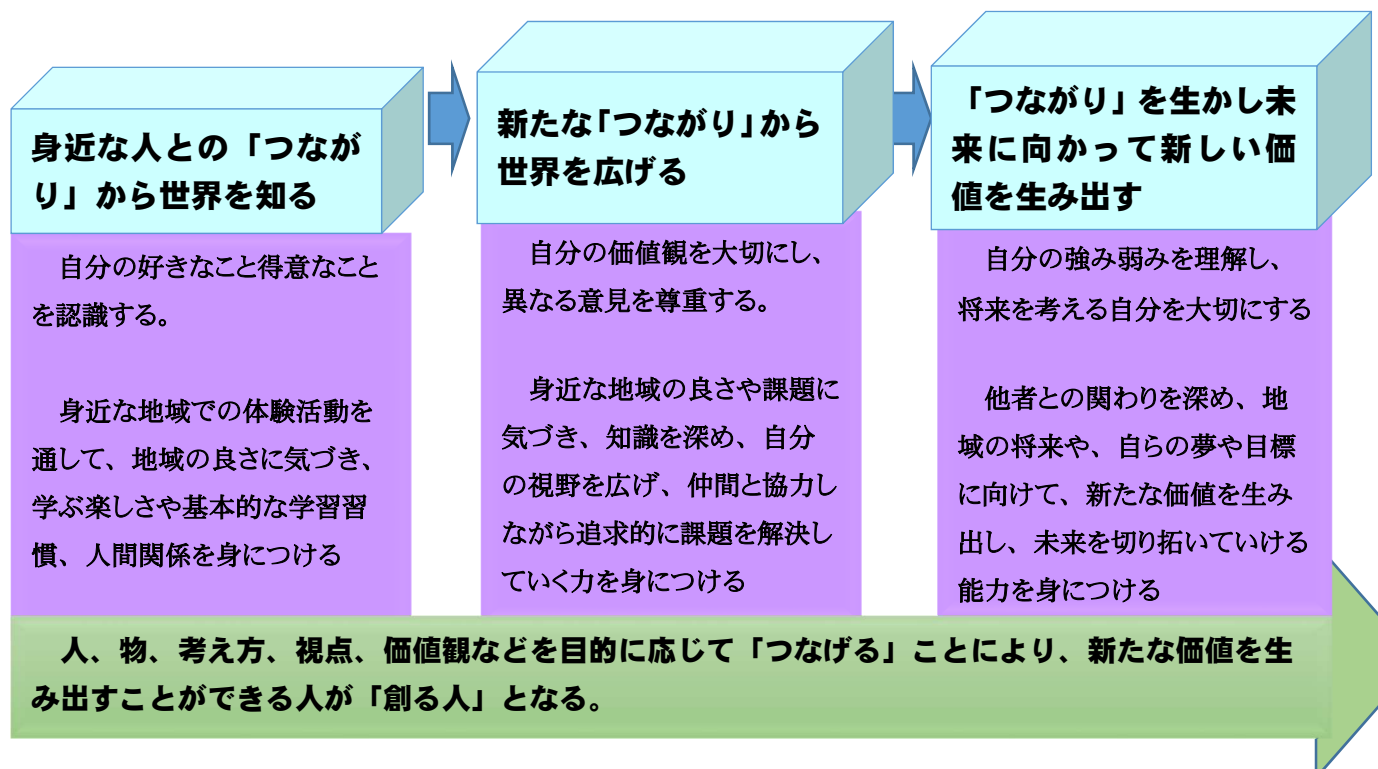
挑戦する上で子どもにとっての一番の不安は「失敗すること」です。大人が失敗を成功に向けた経験と捉え、子どもを支えることができれば、子どもは安心して活動に取り組みます。失敗してもそれを糧にさらなる挑戦へと導く大人の姿勢が重要です。

信頼感を持って寄り添う

誠意を持って子どもの話を聞き、心温まる関わりをしてくれる大人の存在は、子どもに自信を与え、生き生きとした活動を引き出します。大人が子どもの自己成長力を信じ、話をじっくり聞いて考えを引き出し、伸ばすためには「先回りせず待つ」ことが重要です。

「創る人」を育む育成プラン

自分の可能性を創り、学校を創り、町を創り、未来を創ることができる人材を9年間かけて義務教育学校で育みます。「つながり」を生かし、心豊かに生きがいを感じながら学べるような環境と育成プランを設計することで、子どもたちの視野やフィールドを少しずつ広げていきます。



「創る人」を育む環境づくり

仲間・異学年・他世代・他地域の人々と学びあう中から

人と「つながる」

異年齢層や異なる文化、様々な職種の人達との出会いの場を提供する。

社会と「つながる」

社会貢献活動に参加する経験。地域の課題解決に参加する体験を提供する。

情報と「つながる」

情報リテラシー教育
情報を正しく判断しテクノロジーを使う教育を行う

自分を知る

自分の価値観、強み、弱みを理解し、自分自身を大切にする考え方を大人も子どもも持つ。自分の夢を語る機会をつくる。

主体的な学び

基礎基本を土台に、自分の興味関心に基づいた学習を行い主体性や探究心を育むカリキュラムを提供する。

失敗を恐れない

失敗を恐れず挑戦する気持ちをもてるカリキュラムを提供する。

多様な価値観の受け入

多様な価値観をもつ人々が互いを尊重し、共存できる社会の実現を目指した教育を行う。

創る人

総合的な学習の時間を軸とした教科を横断したプロジェクト型学習の推進

日常での異学年集団での活動

教育活動を行うにあたって留意すること

- 複数の大人による指導で、多様な子どもの考えを生かし、どの子どもも取り残さない体制
- 試行錯誤できる余白の時間や空間の確保
- 縦割り活動や多くの人とのつながりから、多様な価値観の経験ができる環境

「創る人」を育む校舎設計

(株式会社柴滝建築設計事務所)

「つながる学校づくり」

中富良野の義務教育学校は、小学校と中学校、学校と地域、子どもと自然や風景、歴史が緩やかにつながり、おたがいの関係性を築く世界、そして未来へ、小学校ゾーン、中学校ゾーン、共用連携ゾーンの3つのゾーンにより構成しています。

校舎は、風や光など、自然の変化が繊細に反映される光庭や吹き抜け空間、状況に応じて空間を使い分けできる可変空間、様々な活動を支援・居場所にもなるホームベースがあります。

校舎内には連携エリアも設けられ、学年間だけでなく学校間の交流にも活動の場となる多目的ホール、地域に開放される中学校体育館と建物内の活動を照らすアトリウム型プレイコートがあります。

導線や視線の中に機能性はもちろん、子どものアクティビティに配慮した「さりげない工夫」が多く盛り込まれています。

環境に優しい校舎

近年、地球環境の悪化が深刻化し、環境問題への対応が人類の生存と繁栄に緊急かつ重要な課題となっています。そのような中で、21世紀を担う子どもたちへの環境教育はきわめて重要な意義があり、ユネスコにおいては、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育（「持続可能な開発のための教育（ESD）」）が推進されています。

国では、学校施設において、環境負荷の低減や自然との共生に対応した施設を整備するとともに、未来を担う子どもたち、更には地域の住民が環境問題を身近に感じられるような工夫を行うことが重要であるとし、「環境に配慮した学校施設（エコスクール）」の整備の充実に力を入れています。

今回の改築事業においても、これらのこと、および令和4年に「ゼロカーボンシティなかふらの」を宣言したことを踏まえ、環境教育・省エネルギー化・ランニングコストの低減を大きなテーマとして整備をすすめています。

具体的に整備している項目としては、主に①断熱②日除け③地域木材の利用④リサイクル建材の利用⑤自然採光⑥自然換気⑦躯体蓄熱⑧施設内循環換気⑨高効率照明⑩自然エネルギーの活用などとなります。快適な学習環境のため、地熱を利用した冷暖房の完備、夏涼しく冬暖かい高断熱の実現などの結果、文部科学省からエコスクールの認定を受け整備をすすめています。

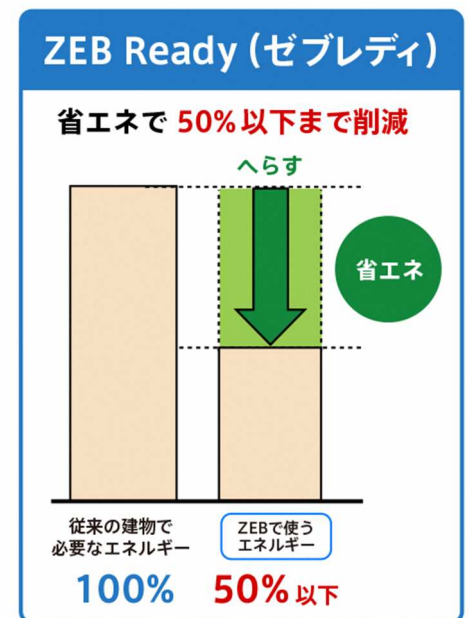
・北海道内初の ZEB ready 学校（義務教育）の誕生

ZEBとは

ZEBの定義は国内外で様々な議論や検討がされています。ZEBを「先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物」と定義しています。

ZEB readyとは

定量的な定義（判断基準）再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物



人に優しい校舎

（空間デザイン：発達空間デザイン研究所SOLODY）

学校は、子どもたちが1日の多くの時間を過ごす空間です。だからこそ、彼らが過ごしやすい場所であることが大切です。人間はみんな違うので、画一的な空間よりも、色々な特色を持った場所が学校に必要です。それは、同じ空間内で多様な子どもが一緒に学ぶ「インクルーシブ教育」を実現するためにも欠かせません。そのためには、異なった学の間が分断されず、たとえ離れていてもつながりを感じられることが重要です。

各個人の自分らしさを尊重し、それぞれに合った学び方や他者とのつながり方を探ることができる空間は、子どもたちだけではなく、合理的配慮や個別最適な学びを実現しようとする教職員にとっても大きなメリットがあります。学校を利用する全ての人のニーズに応えつつ、未来により良い教育の形を実現する、人に優しい校舎を目指しています。

校内教育支援センター

(空間デザイン：発達空間デザイン研究所 SOLODY)

教育支援センターは近年国内全体で急増化している学校に行きづらさを感じている児童生徒が、学びや社会との関わりを得ることができる場所として設けられる施設です。教育支援センターは校外の建物に設立されることが多いのですが、新しい校舎においてはこの教育支援センター機能を校内に設けるといった形を試みます。教育支援センターが校内に設置されることの意義は2つあります。「子どもが学級に復帰するための手立てを講じやすいこと」と「不登校になりかけている子どもを校内で発見しやすく、早期に手立てを実行できること」です。しかし同時に難しさもあり、一定期間を家あるいは施設などで過ごした子どもの目線で考えれば、建物内に入っていき心理的ハードルは高いはずですが、したがって、いかにそのハードルを下げつつ、「行きたい」と思えるような場所にするかが重要なポイントです。そのためにも、従来の学校空間像にとらわれず、「ここなら大丈夫という安心感」「ここは楽しいという充実感」「ここなら出来るという達成感」「みんなと居られる一体感」を得やすい新たな居場所のあり方を実現します。

デジタルトランスフォーメーションの推進

令和2年度のGIGAスクール構想の実現により加速したデジタル化により教育環境は大きく変化し、今後もその変化は続いていくことと考えられます。

新校舎においても数年先を見通し、快適な学習環境や教職員の働き方改革などを踏まえ整備をすすめています。

- ・令和7年度にGIGA端末の更新予定
- ・全普通教室を含めて各所に天吊りのプロジェクターの設置
- ・校内及び校地内全域のWi-Fi環境の実現
- ・多様な学習、アクティブラーニングに適した教室及びホームベースの配置
- ・将来に向けて、デジタルを活用した創造性を育む、デザインラボ(2室)の設置スペースを確保
- ・教職員にコミュニケーションツール、校舎管理ツールとして管理用スマートフォンの配布
- ・管理用スマートフォンによる、空調・照明・施設予約・電気錠・内線電話・校内放送等の実現
- ・校務センターにおいて、職員間コミュニケーション向上、業務改善のためのフリーアドレスの導入
- ・町図書館と連携した図書館システムの導入
- ・閉校した学校も含め教育の歴史資料のデジタル化の実施

民間人アドバイザー

Nプロジェクトの策定や9年間の総合的な学習のプランニング、
教職員の研修に関わっていただきます。



1983年香川県丸亀市生まれ。2006年早稲田大学法学部卒業。株式会社リンクアンドモチベーション入社。優秀社員賞を2度受賞。2010年、結婚を機にスポーツデータバンク株式会社に転職。子会社の立ち上げを行い、執行役員に就任。第一子出産後、代表に就任。第二子出産後退職し、2014年に株式会社新閃力を創業。千葉県流山市を中心に民間学童のプロデュースをはじめ、マンションなどの新規事業コンサルティングを開始。2016年、シェアオフィスTristを開設。2018年に2拠点目をオープン。テレワー

ク推進賞などを受賞。テレビや新聞など数多くのメディアに掲載。2018年にお笑い養成所に1年間通う。2020年、奈良県生駒市の教育改革担当の採用試験に合格。社会に開かれた教育課程の実現に向けて先生と授業づくりを行い、ICT教育アワード経済産業大臣賞やキャリア教育連携推進表彰優秀賞を受賞。

2022年、家族4人で岡山県西粟倉村に移住。森の自然に魅了され、芸術家として創作活動を開始。2023年落語家「やってみ亭苔流」としての活動を開始。

動画：副業で学校教育を変える。市役所の「教育改革担当」というキャリア

<https://www.youtube.com/embed/O91DphxTHSQ?feature=oembed>

Nプロジェクトを机上のプランにしないためには、まず大人が変わる必要があります。固定観念にとらわれず、未来を生きていく児童生徒のために、何が必要であるかを考え、判断し、実行していくことが重要です。地域も保護者、学校、教職員も新たな環境に対応できるように挑戦していくことがカギとなります。

創造性を発揮して付加価値を生み出していく原動力は「人」の力です。「人への投資」は成長への源泉であり、行政や企業、家庭、地域から教育機関や個人への物心両面での投資は社会の発展の礎であり、必ず「未来への投資」となります。

【重点施策事項】（未定）

- ・総合的な学習の時間充実に関わる予算措置（経費 アドバイザー、講師謝礼など）
- ・低学年少人数学級に関わる教員の配置
- ・校内支援センターやきめ細やかな指導のための学習支援員、特別支援員の配置